



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月24日

上場会社名 株式会社エクセディ
コード番号 7278

上場取引所 東証一部・大証一部
(URL <http://www.exedy.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 清水 春 生
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 政岡 久 泰 TEL (072) 822-1152
定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	187,302 (12.3)	19,781 (18.7)	19,578 (12.7)	11,658 (11.1)
19年3月期	166,745 (8.9)	16,670 (11.9)	17,378 (10.4)	10,497 (12.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	239 95	—	12.0	13.0	10.6
19年3月期	215 09	—	11.9	12.5	10.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 107百万円 19年3月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	158,147	110,032	64.6	2,102 64
19年3月期	144,073	99,846	64.3	1,907 92

(参考) 自己資本 20年3月期 102,153百万円 19年3月期 92,698百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	21,825	△14,108	△931	22,422
19年3月期	20,554	△15,741	△3,875	15,735

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	14 50	19 50	34 00	1,657	15.8	1.9
20年3月期	17 00	33 00	50 00	2,429	20.8	2.5
21年3月期(予想)	25 00	25 00	50 00	—	22.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,500 5.7	8,300 △9.0	8,100 △13.6	5,000 △9.1	102 92
通期	195,000 4.1	18,500 △6.5	18,000 △8.1	11,000 △5.6	226 41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 20年3月期 48,593,736株 19年3月期 48,593,736株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 10,303株 19年3月期 7,622株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	102,187	(9.0)	8,286	(5.0)	9,604	(2.5)	6,766	(9.5)
19年3月期	93,735	(7.6)	7,890	(9.9)	9,372	(12.0)	6,177	(11.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	139	27	—	—
19年3月期	126	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	96,333		66,340		68.9	1,365	49	
19年3月期	89,777		61,601		68.6	1,267	88	

（参考）自己資本 20年3月期 66,340百万円 19年3月期 61,601百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	51,500	4.8	3,000	△20.4	4,700	△9.6	3,400	△10.6	69	98
通期	105,000	2.8	8,000	△3.5	9,500	△1.1	6,400	△5.4	131	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

自動車業界におきましては、主要先進国における販売数量は伸び悩んでいるものの、BRICsを中心とした需要が急速に拡大しており、世界生産台数は増加を続けております。また、CO₂排出量抑制に対応した燃費性能の良い車両に対する需要の高まりを受け、日系自動車メーカーは海外市場におけるシェアを伸ばしております。

他方で、原油価格の上昇、鋼材等素材価格の高騰が自動車産業の収益圧迫要因となっております。このような環境の下、当社グループは、社会情勢の変化やお客様のニーズに沿った主として燃費向上に資する製品の開発に注力し、その拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高 1,873億円（前年同期比 12.3%増）、営業利益 197億円（同 18.7%増）、経常利益 195億円（同 12.7%増）、当期純利益 116億円（同 11.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[MT（手動変速装置関連事業）]

国内外における補修用製品の売上増加、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の拡大により、売上高は 580億円（同 14.0%増）、営業利益は 94億円（同 33.7%増）となりました。

[AT（自動変速装置関連事業）]

国内の自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからの受注増加、米国において前期に納入を開始した製品の数量増加によるトルクコンバータの販売拡大により、売上高は 1,105億円（同 10.9%増）、営業利益は 98億円（同 17.4%増）となりました。

[その他]

建設機械用製品の受注増加及びベトナムの2輪用クラッチ製造子会社の本格稼働等により、売上高は 244億円（同 10.0%増）と増加しましたが、増産対応コストの増加等により営業利益は 13億円（同 37.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

[日本]

国内の自動車メーカー及びトランスミッションメーカーからのAT用製品の受注増加、MT補修用製品の販売増加により、売上高は 1,404億円（同 7.4%増）、営業利益は 136億円（同 12.3%増）となりました。

[米国]

AT用製品の受注増加により、売上高は 346億円（同 15.3%増）と増加しましたが、新製品増産に伴う立上げコストの増加から、営業利益は 11億円（同 7.9%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア各国の自動車生産の順調な推移、2輪用クラッチの販売が増加したことにより、売上高は 319億円（同 31.4%増）、営業利益は 46億円（同 53.1%増）となりました。

[その他]

売上高は 29億円（同 23.8%増）、営業利益は 4億円（同 85.0%増）となりました。

（次期の見通し）

日本、米国を中心としたATについては、引き続きアウトソーシングによる受注増加を見込んでおりますが、金融不安を発端とした米国景気の減速、円高ドル安傾向による日本車の価格競争力の低下懸念があり、売上高の成長は鈍化する可能性があります。

他方で、MTを中心としたアジア市場は引き続き堅調に推移するものと見ております。

収益面におきましては、円高ドル安傾向、鋼材価格の大幅な上昇が見込まれること、AT用製品の設備投資増加による償却負担の増大により厳しい状況が予測されます。

当社グループでは、燃費向上、振動・騒音対策等の環境対応製品の開発推進及びグループ総力を結集した更なる品質向上により、受注の拡大に努めてまいるとともに更なる合理化努力により収益を確保する所存であります。

以上により、平成21年3月期の売上高は1,950億円（当連結会計年度比4.1%増）、営業利益185億円（同6.5%減）、経常利益180億円（同8.1%減）、当期純利益110億円（同5.6%減）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末と比較して140億円増加し1,581億円となりました。内訳としては、現預金、売上債権等の流動資産の増加117億円、AT事業への設備投資等による有形固定資産の増加32億円、投資有価証券等の投資その他の資産の減少7億円であります。

負債は、前期末と比較して38億円増加し481億円となりました。内訳としては、仕入債務、短期借入金等の流動負債の増加42億円、長期未払金等の固定負債の減少3億円であります。

純資産は、前期末と比較して101億円増加し1,100億円となりました。内訳としては、事業活動により獲得した利益による増加であります。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の資金状況は、営業キャッシュ・フローでは218億円（前期比6.2%増）の資金を得ました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益202億円（前期比16.6%増）、減価償却費108億円（前期比15.2%増）、法人税等の支払額58億円（前期比32.2%増）であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは141億円（前期比10.4%減）の資金を使用しております。主な内訳は、有形固定資産取得による支出136億円（前期比9.5%減）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは9億円（前期比76.0%減）の資金を使用しております。主な内訳は、借入金の純増加額11億円（前期は10億円の減少）、当社株主への配当による支出17億円（前期比14.9%増）であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は224億円（前期比42.5%増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	62.8%	61.7%	62.9%	64.3%	64.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6%	72.6%	139.7%	113.3%	87.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	71.0	89.8	74.6	90.4	82.9

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、当期純利益の増加を鑑み、1株当たり33円00銭の配当を実施させていただく予定です（中間配当17円00銭と合わせて年間配当50円00銭）。次期につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、現時点では当期と同様の1株当たり50円00銭（年間）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成20年3月期で88.9%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成20年3月期における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高	140,448	34,653	31,986	2,906	(22,692)	187,302
構成比	75.0%	18.5%	17.1%	1.5%	(12.1%)	100.0%
営業利益	13,653	1,156	4,669	426	(124)	19,781
構成比	69.0%	5.8%	23.6%	2.2%	(0.6%)	100.0%

当社グループの海外展開において、米国での販売拡大は重要戦略の一つであります。北米自動車メーカーより外製化方針が打ち出されて以来、受注の獲得に注力してまいりました。今後とも、米国事業を積極的に進めていく方針であります。当社グループの業績は、米国での景気動向や、自動車メーカーの業績、調達方針の影響を受ける可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、平成18年3月期39.2%、平成19年3月期38.4%、平成20年3月期40.4%と高い割合になっております。

また、海外関係会社の個別財務諸表の各数値についても、連結財務諸表作成時の為替レート次第で円換算後の数値が左右されます。

このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エクセディ）、30社の子会社、2社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

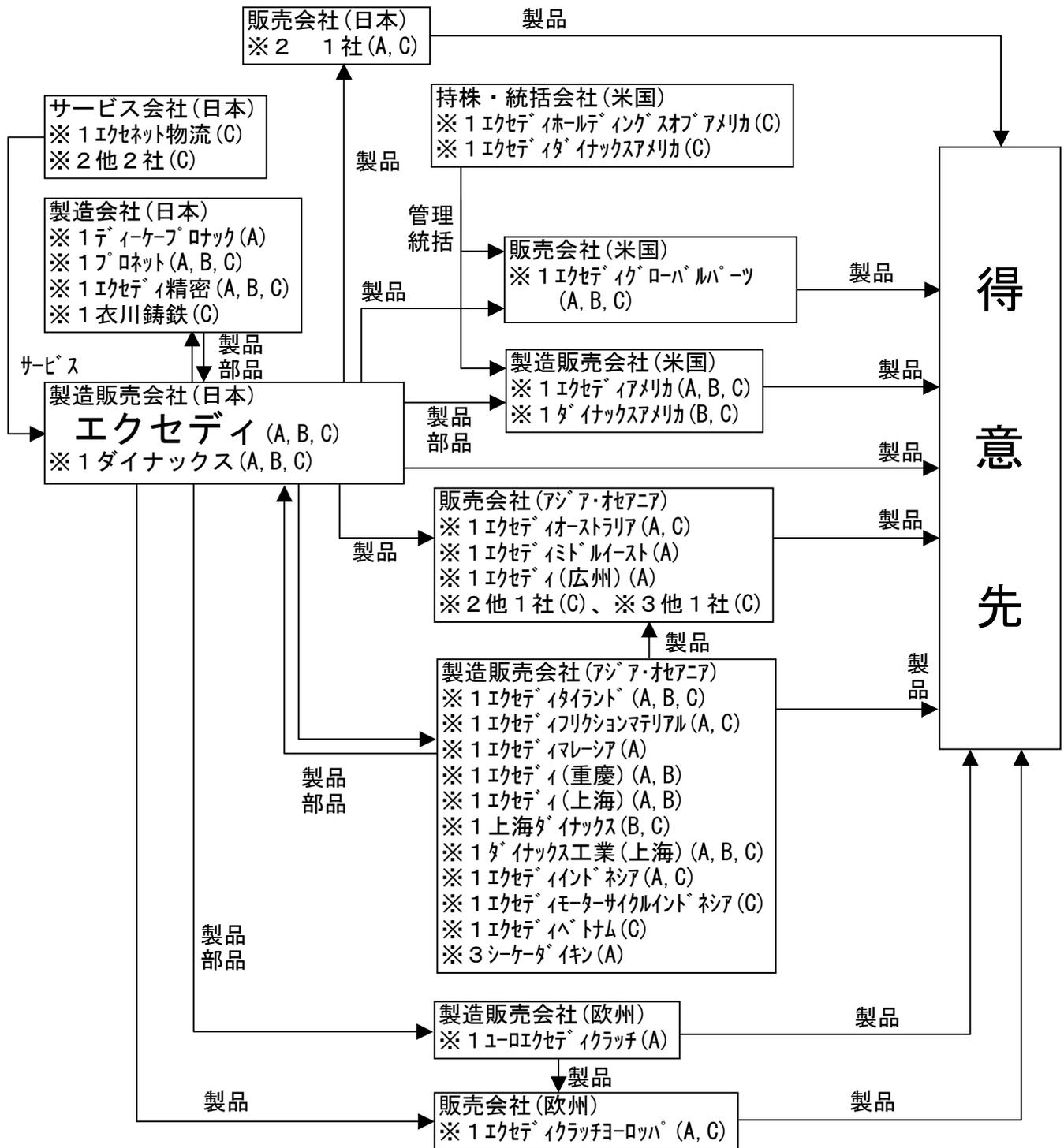
当社グループの事業形態は、国内では、当社及びダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及びダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
M T (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール等	当社、ダイナックス、ディーケープロナック、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、エクセディオーストラリア、エクセディミドルイースト、エクセディクラッチヨーロッパ、ユーロエクセディクラッチ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、エクセディマレーシア、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、エクセディ(広州)、ダイナックス工業(上海)、エクセディインドネシア、シーケーダイキン 他1社 (会社総数21社)
A T (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品	当社、ダイナックス、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、エクセディ(重慶)、エクセディ(上海)、上海ダイナックス、ダイナックス工業(上海) (会社総数12社)
そ の 他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ等	当社、ダイナックス、エクセネット物流、プロネット、エクセディ精密、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディオーストラリア、エクセディクラッチヨーロッパ、エクセディタイランド、エクセディフリクションマテリアル、ダイナックス工業(上海)、上海ダイナックス、エクセディインドネシア、エクセディモーターサイクルインドネシア、エクセディベトナム 他7社 (会社総数25社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1：連結子会社
 ※2：持分法適用非連結子会社
 ※3：持分法適用関連会社

A：MT（手動変速装置関連事業）
 B：AT（自動変速装置関連事業）
 C：その他

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた技術力を備えた駆動系総合メーカーとして、経営方針に「CSR・安全・環境対応など社会的責任を先取りし、コア技術・5S5定にこだわり、魅力あるグローバル企業として成長し続ける」を掲げ、「品質第一」「スピード」「ものづくり重視」「現地・現物」「全体最適」「風通しの良い風土」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは“2010作戦”と称し、2010年3月期に、連結ベースで売上高 2,000 億円、営業利益率 10%の達成を目標とした活動をすすめております。また、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を堅持する方針であります。

（3）中長期的な経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO₂削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場から、お客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高めてまいります。

中国・インド等の成長する大市場で、駆動系部品の専門メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

（4）会社の対処すべき課題

・AT（自動変速装置関連事業）

自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシング（外注化）、AT車の増加の追い風を受けて、生産能力増強を図ってまいります。安全・品質・ドンピシャ納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・MT（手動変速装置関連事業）

アジアにおける事業基盤のなご一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品において、鑄造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みとし、事業拡大を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成20年3月期 平成20年3月31日現在		平成19年3月期 平成19年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	23,149		15,971		7,178	
受取手形及び売掛金	37,840		35,261		2,579	
たな卸資産	15,937		14,532		1,404	
繰延税金資産	2,722		2,566		156	
短期貸付金	696		736		△39	
その他	1,857		1,591		265	
貸倒引当金	△204		△395		190	
流動資産合計	81,999	51.9	70,264	48.8	11,735	16.7
固定資産						
有形固定資産	68,220	43.1	65,011	45.1	3,209	4.9
建物及び構築物	18,009		17,081		927	
機械装置及び運搬具	30,476		27,422		3,054	
工具器具備品	5,231		5,192		39	
土地	7,697		7,587		109	
建設仮勘定	6,805		7,726		△921	
無形固定資産	1,337	0.8	1,442	1.0	△105	△7.3
投資その他の資産	6,589	4.2	7,354	5.1	△764	△10.4
投資有価証券	2,228		2,304		△75	
長期貸付金	151		169		△18	
繰延税金資産	3,105		3,434		△329	
その他	1,187		1,501		△314	
貸倒引当金	△83		△56		△27	
固定資産合計	76,147	48.1	73,808	51.2	2,338	3.2
資産合計	158,147	100.0	144,073	100.0	14,073	9.8

（百万円未満切捨）

期 別 科 目	平成20年3月期 平成20年3月31日現在		平成19年3月期 平成19年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	15,412		14,731		680	
短期借入金	5,712		4,624		1,088	
未払費用	5,787		4,853		934	
未払法人税等	3,878		2,932		945	
製品保証引当金	638		905		△267	
その他	5,777		4,884		892	
流動負債合計	37,206	23.5	32,932	22.9	4,274	13.0
固定負債						
長期借入金	2,965		2,726		239	
繰延税金負債	1,520		1,020		500	
退職給付引当金	5,718		6,344		△626	
長期未払金	42		710		△667	
その他	659		492		166	
固定負債合計	10,907	6.9	11,294	7.8	△386	△3.4
負債合計	48,114	30.4	44,226	30.7	3,887	8.8
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	100,723	63.7	90,847	63.1	9,875	10.9
資本剰余金	8,284		8,284		—	
利益剰余金	7,540		7,540		—	
自己株式	84,933		75,048		9,884	
自己株式	△35		△26		△9	
評価・換算差額等	1,430	0.9	1,850	1.2	△419	△22.7
その他有価証券評価差額金	435		697		△261	
為替換算調整勘定	994		1,152		△158	
少数株主持分	7,879	5.0	7,148	5.0	730	10.2
純資産合計	110,032	69.6	99,846	69.3	10,186	10.2
負債純資産合計	158,147	100.0	144,073	100.0	14,073	9.8

連結損益計算書

（百万円未満切捨）

科 目	平成20年3月期		平成19年3月期		対 前 期	
	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで		平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで		増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
		%		%		%
売 上 高	187,302	100.0	166,745	100.0	20,557	12.3
売 上 原 価	144,215	77.0	130,018	78.0	14,197	10.9
売 上 総 利 益	43,086	23.0	36,726	22.0	6,360	17.3
販売費及び一般管理費	23,305	12.4	20,055	12.0	3,249	16.2
営 業 利 益	19,781	10.6	16,670	10.0	3,110	18.7
営 業 外 収 益	951	0.5	1,590	0.9	△638	△40.1
受取利息・配当金	210		167		43	
為替差益	—		479		△479	
持分法による投資利益	107		112		△4	
その他の	633		831		△197	
営 業 外 費 用	1,154	0.6	882	0.5	272	30.9
支払利息	274		220		53	
為替差損	240		—		240	
その他の	639		661		△21	
経 常 利 益	19,578	10.5	17,378	10.4	2,200	12.7
特 別 利 益	775	0.4	—	—	775	—
貸倒引当金取崩益	215		—		215	
製品保証引当金取崩益	560		—		560	
特 別 損 失	97	0.1	—	—	97	—
減 損 損 失	97		—		97	
税金等調整前当期純利益	20,256	10.8	17,378	10.4	2,878	16.6
法人税、住民税及び事業税	6,741	3.6	4,956	3.0	1,784	36.0
法人税等調整額	785	0.4	1,295	0.7	△509	△39.4
少数株主利益（控除）	1,071	0.6	629	0.4	442	70.3
当 期 純 利 益	11,658	6.2	10,497	6.3	1,161	11.1

連結株主資本等変動計算書

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150	743	30	6,334
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,541		△1,541			
利益処分による役員賞与			△104		△104			
当期純利益			10,497		10,497			
自己株式の取得				△1,154	△1,154			
自己株式の処分		△1,226	△2,853	4,079	—			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△46	1,122	814
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,226	5,998	2,925	7,697	△46	1,122	814
平成19年3月31日 残高	8,284	7,540	75,048	△26	90,847	697	1,152	7,148

平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株 主持分
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高	8,284	7,540	75,048	△26	90,847	697	1,152	7,148
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,773		△1,773			
当期純利益			11,658		11,658			
自己株式の取得				△9	△9			
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△261	△158	730
連結会計年度中の変動額合計	—	—	9,884	△9	9,875	△261	△158	730
平成20年3月31日 残高	8,284	7,540	84,933	△35	100,723	435	994	7,879

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成20年3月期	平成19年3月期	対 前 期 増 減 金 額
	平成19年4月 1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	20,256	17,378	2,878
減価償却費	10,862	9,432	1,430
固定資産売却損	287	296	△8
減損損失	97	—	97
退職給付引当金の減少額	△626	△862	236
受取利息及び受取配当金	△210	△167	△43
支払利息	274	220	53
売上債権の増加額	△2,456	△2,563	106
たな卸資産の減少(増加)額	△1,405	662	△2,067
仕入債務の増加額	549	798	△249
長期未払金の減少額	△663	△717	54
その他	725	542	182
小計	27,691	25,020	2,670
利息及び配当金の受取額	230	172	58
利息の支払額	△263	△227	△35
法人税等の支払額	△5,833	△4,411	△1,422
合計	21,825	20,554	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△215	△183	△31
定期預金の払戻による収入	213	13	200
有形固定資産の取得による支出	△13,619	△15,047	1,428
有形固定資産の売却による収入	171	204	△33
無形固定資産の取得による支出	△205	△679	473
投資有価証券の取得による支出	△285	△11	△273
貸付けによる支出	△54	△457	403
貸付金の回収による収入	113	261	△147
連結子会社株式の取得による支出	△228	—	△228
新規連結子会社の取得による支出	△1	—	△1
その他	2	158	△156
合計	△14,108	△15,741	1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額	1,025	△525	1,551
長期借入れによる収入	560	178	382
長期借入金の返済による支出	△460	△655	194
自己株式の取得による支出	△9	△1,154	1,144
配当金の支払額	△1,770	△1,541	△229
その他	△277	△177	△99
合計	△931	△3,875	2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	274	△373
現金及び現金同等物の増減額	6,686	1,211	5,474
現金及び現金同等物期首残高	15,735	14,511	1,224
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	—	12	△12
現金及び現金同等物期末残高	22,422	15,735	6,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 26社

主要会社名 ダイナックス、ディーケープロナック、エクセネット物流、エクセディアメリカ、
 エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ、エクセディタイランド、
 エクセディフリクションマテリアル、エクセディインドネシア、エクセディ(重慶)、
 エクセディ(上海)、エクセディダイナックスアメリカ、エクセディベトナム
 (新規) 株式取得により連結子会社に含めた会社
 衣川鋳鉄

(2) 非連結子会社数 4社

主要会社名 ディーケービルサービス、ディービーエスキャリアサービス

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社の数 4社

上記 1. (2)に掲げる全ての子会社

(2) 持分法適用関連会社の数 2社

会社名 シーケーダイキン、ABSストアインベスト

(3) 持分法非適用会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エクセディアメリカ、エクセディグローバルパーツ、ダイナックスアメリカ他、合計20社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、衣川鋳鉄の決算日は7月31日であります。

なお、衣川鋳鉄については、平成20年3月31日で仮決算を実施し、その財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・原材料・仕掛品は、主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

②製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

発生額が僅少であるため、発生時に一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は375百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は375百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は405百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は406百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報）に記載しております。

注記事項**(連結貸借対照表関係)**

平成20年3月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額 117,287 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 751 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産		担保付債務	
科目	金額	科目	金額
売掛金	1,141 百万円	短期借入金	1,688 百万円
建物及び構築物	220 百万円	1年以内返済の長期借入金	112 百万円
機械装置及び運搬具	4 百万円		
土地	152 百万円		
計	1,518 百万円	計	1,801 百万円

4. 受取手形割引高 16 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目
研究開発費総額
一般管理費 4,545 百万円
2. 固定資産の減損損失
当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地	遊休地	土地	69 百万円
事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地	遊休地	土地	27 百万円

事業の種類別にMT(手動変速装置関連事業)、AT(自動変速装置関連事業)、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングされる上記の土地については地価が帳簿価額に対して下落しているため、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (千株未満切捨)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	48,593	-	-	48,593
自己株式 普通株式(※)	7	2	-	10

※自己株式の普通株式の増加 2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	947	19円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	825	17円00銭	平成19年9月30日	平成19年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,603	利益剰余金	33円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	平成20年3月期
現金及び預金勘定	23,149 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△727 百万円
現金及び現金同等物	22,422 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は全社	連結
	M T	A T	その他			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,639	108,856	20,806	187,302	—	187,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	386	1,656	3,682	5,725	(5,725)	—
計	58,026	110,513	24,489	193,028	(5,725)	187,302
営業費用	48,591	100,689	23,165	172,447	(4,925)	167,521
営業利益	9,435	9,823	1,323	20,581	(800)	19,781
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,494	80,836	17,368	142,699	15,447	158,147
減価償却費	3,021	7,130	813	10,966	(103)	10,862
資本的支出	3,083	9,460	1,755	14,299	(56)	14,243

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	事業の種類			計	消去又は全社	連結
	M T	A T	その他			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667	98,329	17,748	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	245	1,330	4,522	6,098	(6,098)	—
計	50,913	99,659	22,271	172,844	(6,098)	166,745
営業費用	43,858	91,293	20,171	155,323	(5,248)	150,074
営業利益	7,054	8,366	2,099	17,520	(849)	16,670
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,900	75,723	15,509	131,133	12,939	144,073
減価償却費	2,657	6,171	700	9,530	(98)	9,432
資本的支出	3,300	12,148	815	16,265	(327)	15,937

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT（手動変速装置関連）」事業、自動車用の「AT（自動変速装置関連）」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M T	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
A T	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーツフトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、下記のとおりであり、その主なものは新製品開発費であります。

平成20年3月期 999 百万円 平成19年3月期 913 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、下記のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金等であります。

平成20年3月期 17,036 百万円 平成19年3月期 14,802 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して営業費用は、MT事業が88百万円、AT事業が237百万円、その他事業が49百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用はMT事業が154百万円、AT事業が171百万円、その他事業が79百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		123,900	34,275	26,224	2,902	187,302	—	187,302
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		16,548	378	5,761	4	22,692	(22,692)	—
計		140,448	34,653	31,986	2,906	209,995	(22,692)	187,302
営業費用		126,795	33,496	27,316	2,480	190,089	(22,567)	167,521
営業利益		13,653	1,156	4,669	426	19,906	(124)	19,781
II 資産		87,432	25,669	31,516	2,022	146,641	11,505	158,147

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		115,355	29,613	19,435	2,341	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		15,448	450	4,899	6	20,805	(20,805)	—
計		130,803	30,064	24,334	2,348	187,550	(20,805)	166,745
営業費用		118,644	28,809	21,283	2,117	170,855	(20,780)	150,074
営業利益		12,158	1,255	3,051	230	16,695	(24)	16,670
II 資産		84,295	24,926	24,208	1,760	135,189	8,883	144,073

(注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業費用は日本が375百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は日本が405百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

3. 海外売上高

平成20年3月期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高		34,678	32,032	9,003	75,714
II 連結売上高		—	—	—	187,302
III 連結売上高に占める海外売上高の割合		18.5%	17.1%	4.8%	40.4%

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨)

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高		29,997	26,783	7,325	64,106
II 連結売上高		—	—	—	166,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合		18.0%	16.0%	4.4%	38.4%

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。

3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。

5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（1株当たり情報）

- | | 平成20年3月期 |
|----------------|-----------|
| ・ 1株当たり純資産額 | 2,102円64銭 |
| ・ 1株当たり当期純利益金額 | 239円95銭 |
- なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 （注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成20年3月期
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益（百万円）	11,658
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	11,658
普通株式の期中平均株式数（千株）	48,585

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成20年3月期		平成19年3月期		対前期末	
		平成20年3月31日現在		平成19年3月31日現在		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現 金 及 び 預 金		12,761		8,965		3,796	
受 取 手 形		1,814		1,725		89	
売 掛 金		20,940		20,701		238	
製 品		2,287		2,057		230	
原 材		1,080		1,019		61	
仕 掛 品		1,588		1,428		160	
貯 蔵 品		60		58		1	
前 渡 金		1,083		895		187	
繰 延 税 金 資 産		1,646		1,688		△42	
短 期 貸 付 金		1,667		1,984		△317	
そ の 他 金		288		180		108	
貸 倒 引 当 金		△186		△441		255	
流動資産合計		45,033	46.7	40,262	44.8	4,770	11.8
固定資産							
有形固定資産		27,995	29.1	27,697	30.9	298	1.1
建 物		6,135		6,344		△208	
構 築 物		339		343		△4	
機 械 及 び 装 置		11,278		11,920		△641	
車 両 運 搬 具		45		53		△8	
工 具 器 具 備 品		2,110		2,315		△205	
土 地		4,926		4,972		△46	
建 設 仮 勘 定		3,160		1,746		1,413	
無形固定資産		197	0.2	265	0.3	△67	△25.6
ソ フ ト ウ ェ ア		131		194		△62	
そ の 他		65		70		△5	
投資その他の資産		23,107	24.0	21,551	24.0	1,556	7.2
投 資 有 価 証 券		1,363		1,493		△129	
関 係 会 社 株 式		14,877		14,147		730	
関 係 会 社 出 資 金		4,100		2,298		1,801	
長 期 貸 付 金		869		886		△17	
繰 延 税 金 資 産		1,354		1,680		△326	
そ の 他 金		555		1,056		△501	
貸 倒 引 当 金		△12		△11		△1	
固定資産合計		51,300	53.3	49,514	55.2	1,786	3.6
資 産 合 計		96,333	100.0	89,777	100.0	6,556	7.3

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成20年3月期 平成20年3月31日現在		平成19年3月期 平成19年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	435		585		△150	
買 掛 金	7,961		7,694		266	
未 払 金	1,446		1,634		△187	
未 払 費 用	3,583		3,089		493	
未 払 法 人 税 等	1,849		1,618		230	
預 り 金	9,046		6,565		2,480	
製 品 保 証 引 当 金	450		781		△330	
そ の 他	148		162		△14	
流動負債合計	24,921	25.9	22,132	24.7	2,789	12.6
固定負債						
退 職 給 付 引 当 金	4,722		5,244		△521	
長 期 未 払 金	—		617		△617	
そ の 他	349		181		168	
固定負債合計	5,072	5.2	6,043	6.7	△971	△16.1
負債合計	29,993	31.1	28,176	31.4	1,817	6.5
(純資産の部)						
株 主 資 本	65,915	68.4	60,932	67.9	4,983	8.2
資 本 金	8,284	8.6	8,284	9.2	—	—
資 本 剰 余 金	7,540	7.8	7,540	8.4	—	—
資 本 準 備 金	7,540		7,540		—	
利 益 剰 余 金	50,126	52.0	45,133	50.3	4,992	11.1
利 益 準 備 金	1,805		1,805		—	
そ の 他 利 益 剰 余 金	48,320		43,327		4,992	
任 意 積 立 金	41,455		39,531		1,923	
繰 越 利 益 剰 余 金	6,864		3,795		3,068	
自 己 株 式	△35	△0.0	△26	△0.0	△9	37.4
評価・換算差額等	424	0.5	668	0.7	△244	△36.5
その他有価証券評価差額金	424		668		△244	
純資産合計	66,340	68.9	61,601	68.6	4,738	7.7
負債純資産合計	96,333	100.0	89,777	100.0	6,556	7.3

損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成20年3月期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで		平成19年3月期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで		対前期 増 減	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
			%		%		%
売 上 高		102,187	100.0	93,735	100.0	8,452	9.0
売 上 原 価		81,760	80.0	75,018	80.0	6,741	9.0
売 上 総 利 益		20,426	20.0	18,716	20.0	1,710	9.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,140	11.9	10,826	11.6	1,314	12.1
営 業 利 益		8,286	8.1	7,890	8.4	395	5.0
営 業 外 収 益		2,106	2.1	1,783	1.9	322	18.1
受 取 利 息 ・ 配 当 金		1,900		1,273			
為 替 差 益		—		284			
そ の 他		206		225			
営 業 外 費 用		788	0.8	301	0.3	487	161.6
支 払 利 息		71		33			
為 替 差 損		237		—			
そ の 他		479		267			
経 常 利 益		9,604	9.4	9,372	10.0	231	2.5
特 別 利 益		824	0.8	—	—	824	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 益		264		—			
製 品 保 証 引 当 金 取 崩 益		560		—			
特 別 損 失		97	0.1	—	—	97	—
減 損 損 失		97		—			
税 引 前 当 期 純 利 益		10,331	10.1	9,372	10.0	958	10.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,031	3.0	2,609	2.8	421	16.1
法 人 税 等 調 整 額		534	0.5	585	0.6	△51	△8.8
当 期 純 利 益		6,766	6.6	6,177	6.6	589	9.5

株主資本等変動計算書

平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金				
平成18年3月31日残高	8,284	7,540	1,226	1,805	35,703	5,926	△2,951	57,536	708
事業年度中の変動額									
剰余金の配当※						△831		△831	
剰余金の配当						△709		△709	
役員賞与※						△85		△85	
特別償却準備金積立額※					6	△6		—	
特別償却準備金取崩額※					△88	88		—	
特別償却準備金取崩額					△79	79		—	
資産買換差益積立金取崩額※					△5	5		—	
資産買換差益積立金取崩額					△4	4		—	
別途積立金の積立※					4,000	△4,000		—	
当期純利益						6,177		6,177	
自己株式の取得							△1,154	△1,154	
自己株式の処分			△1,226			△2,853	4,079	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△40
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,226	—	3,828	△2,131	2,925	3,396	△40
平成19年3月31日残高	8,284	7,540	—	1,805	39,531	3,795	△26	60,932	668

※ 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

平成20年3月期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

（百万円未満切捨）

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	8,284	7,540	1,805	39,531	3,795	△26	60,932	668	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△1,773		△1,773		
特別償却準備金取崩額				△69	69		—		
資産買換差益積立金取崩額				△6	6		—		
別途積立金の積立				2,000	△2,000		—		
当期純利益					6,766		6,766		
自己株式の取得						△9	△9		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								△244	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	1,923	3,068	△9	4,983	△244	
平成20年3月31日残高	8,284	7,540	1,805	41,455	6,864	△35	65,915	424	

6. その他

役員の変動 (平成20年6月26日付予定)

1. 代表者の変動 該当事項なし

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

	ひ	ら	い	あ	き	ら
取締役	平		井		彰	(現 品質保証本部副本部長)